令和７年６月定例会

議　案　説　明　資　料
予算に関する説明書

（令和７年度６月補正予算等関係）

商　工　労　働　部

トータルコストについて
　トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。
　あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

令和７年６月定例会 議案説明資料目次

商 工 労 働 部

【予算関係】

（一般会計）

議案番号	件　　名	課　名　等	頁
第２号	令和７年度鳥取県一般会計補正予算（第４号）		
	１　補正予算説明資料	（総　括　表）	3
		立　地　戦　略　課	4
		産業未来創造課	5
	２　歳入歳出事項別明細書		6
	３　節の明細		8

【予算関係以外】

報告番号	件　　名	課　名　等	頁
第２号	令和６年度鳥取県一般会計繰越明許費繰越計算書について	企　業　支　援　課　他	9
第11号	議会の委任による専決処分の報告について（３）損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について（令和７年５月２０日専決）	立　地　戦　略　課	10
第12号	長期継続契約の締結状況について	企　業　支　援　課	11

議案第2号

議　案　説　明　資　料　総　括　表

商工労働部 （単位：千円）

課　　名	補正前の額	補正額	計	財　源　内　訳				備考
				国庫支出金	起　債	その他	一般財源	
【一般会計】								
立地戦略課	2,787,642	8,500	2,796,142				8,500	
産業未来創造課	1,969,054	10,126	1,979,180				10,126	
一般会計合計	11,854,924	18,626	11,873,550				18,626	

説明［主な事業］

【立地戦略課】　（新）地域・社会課題解決型産業集積による地域活性化調査事業

令和７年度一般会計補正予算説明資料

７款　商工費
　２項　工鉱業費　　立地戦略課（内線：７６６４）
　　１目　工鉱業総務費　　（単位：千円）

事　業　名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）地域・社会課題解決型産業集積による地域活性化調査事業	0	8,500	8,500				8,500	
トータルコスト	補正前：0千円（0.0人）、補正：10,077千円（0.2人）、計：10,077千円（0.2人）							

１　事業の目的、概要

気高町日光地区を中心とした鳥取市西地域での産業集積や雇用創出を通じた地域活性化の取組に向けて鳥取市が実施する調査事業に対して支援を行う。

※　鳥取市は、日光地区を中心とした西地域を一次産業や自然等の「豊かな地域資源を活用した産業の育成・振興地域」と位置付けており、調査結果に基づき基本構想を策定し、同地域での「ローカルベンチャーの誘致、創業による集積」及び「うなぎ、鮎、日光生姜など豊かな地域資源を活用した体験型ツーリズムの造成」等による移住定住に結びつけ、鳥取市西地域の活性化を目指している。

２　主な事業内容

区分	内容	予算額
地域・社会課題解決型産業集積調査事業補助金	補助対象者：鳥取市 補　助　率：鳥取市の実負担の１／２以内 ※ 鳥取市は国の新しい地方経済・生活環境創生交付金（第２世代交付金）を活用して実施する予定。 ＜補助対象事業の内容＞ ○専門家による地域資源の調査 ・生態系調査（地域の生態や生物・植物の分布調査） ・魚類調査、水質調査（水質調査による生態観測） ○地域住民へのヒアリング調査 ・昔の生態系の状況把握 ・今と昔の生態系の比較 ・農業と漁業の特徴、課題把握 ○基本構想の検討・策定 ・調査結果を踏まえた上で、持続可能なビジネスに向けた基本構想を策定	8,500

なお、鳥取市は令和７年度の調査結果及び基本構想を踏まえて、令和８年度～９年度に「誘致促進事業（調査・モニター事業の運営）」及び「起業家育成事業（ローカルベンチャースクールの運営）」の実施を検討予定。

令和７年度一般会計補正予算説明資料

７款　商工費
　２項　工鉱業費　　産業未来創造課（内線：７６６３）
　　２目　中小企業振興費　　（単位：千円）

事　業　名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）とっとりバイオフロンティア基金造成補助事業	0	10,126	10,126				10,126	
トータルコスト	補正前：0千円（0.0人）、補正：10,915千円（0.1人）、計：10,915千円（0.1人）							

１　事業の目的、概要

とっとりバイオフロンティアの指定管理者である公益財団法人鳥取県産業振興機構に対し、令和６年度指定管理料の余剰額の一部を基金として積み立てるための補助金を交付する。

＜基金造成補助金の仕組み＞

県立指定管理施設のうち、指名指定により管理者を決定している施設については、指定管理料余剰額から、経営努力によらない額（複数年契約に伴うもの等）を控除した額を指定管理者が別途設ける基金に積み立て、指定管理者が行う公益事業等に使用できる仕組みとしている。

２　主な事業内容

（１）補助金の名称

とっとりバイオフロンティア基金造成事業補助金

（２）交付先

公益財団法人鳥取県産業振興機構（とっとりバイオフロンティアの指定管理者）

（３）基金充当可能な主な事業

・機能向上のための施設、設備、機器、開放機器の消耗品購入等の施設設備・機器整備事業
・施設に係る情報発信、利用促進事業
・施設において実施する開放機器利用説明会、バイオ人材育成講座等の研修事業
・先進地や類似施設の視察・研修等の職員研修事業

（４）補助金額

区分		金額
令和６年度指定管理料支払額	（A）	89,949千円
令和６年度指定管理料実績額	（B）	62,045千円
令和６年度指定管理料余剰額	（C）＝（A）－（B）	27,904千円
経営努力によらない額	（D）	17,778千円
差引（補助金額）	（C）－（D）	10,126千円

３　その他（改善点等）

平成24年度の基金造成以降、実体顕微鏡や超低温フリーザー等の機器整備等に本基金を充てており、これにより、施設利用者へのサービス向上や機能の充実をはじめとした、バイオ産業の振興を図っている。

令和7年度一般会計補正予算（第4号）歳入歳出事項別明細書（商工労働部）

（単位：千円）

款項目	7款 商工費								
				2項 工鉱業費					
							1目 工鉱業総務費		
節	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報酬	29,337		29,337	14,263		14,263	13,052		13,052
2 給料	203,632		203,632	39,160		39,160	39,160		39,160
3 職員手当等	117,480		117,480	24,870		24,870	24,870		24,870
4 共済費	104,460		104,460	44,400		44,400	44,400		44,400
5 災害補償費									
6 恩給及び退職年金									
7 報償費	71,033		71,033	47,173		47,173	8,900		8,900
8 旅費	32,100		32,100	17,641		17,641	6,537		6,537
費用弁償	6,100		6,100	3,945		3,945	2,785		2,785
普通旅費	13,899		13,899	6,131		6,131	3,565		3,565
特別旅費	12,101		12,101	7,565		7,565	187		187
9 交際費	100		100						
10 需用費	14,929		14,929	6,226		6,226	4,481		4,481
11 役務費	16,709		16,709	4,328		4,328	2,329		2,329
12 委託料	590,656		590,656	423,833		423,833	100,966		100,966
13 使用料及び賃借料	22,270		22,270	4,967		4,967	3,205		3,205
14 工事請負費									
15 原材料費									
16 公有財産購入費									
17 備品購入費	2,500		2,500	2,500		2,500			
18 負担金、補助及び交付金	7,998,008	18,626	8,016,634	4,013,351	18,626	4,031,977	2,626,176	8,500	2,634,676
19 扶助費									
20 貸付金	288,338		288,338	248,801		248,801			
21 補償、補填及び賠償金									
22 償還金、利子及び割引料									
23 投資及び出資金									
24 積立金	36,170		36,170	23,000		23,000	23,000		23,000
25 寄附金									
26 公課費									
27 繰出金	1,316		1,316	1,316		1,316			
予備費									
計	9,529,038	18,626	9,547,664	4,915,829	18,626	4,934,455	2,897,076	8,500	2,905,576
財源内訳 国庫支出金	598,363		598,363	229,842		229,842	166,569		166,569
財源内訳 地方債	5,000		5,000	5,000		5,000	2,000		2,000
財源内訳 その他	5,036,680		5,036,680	2,647,266		2,647,266	2,308,016		2,308,016
財源内訳 一般財源	3,888,995	18,626	3,907,621	2,033,721	18,626	2,052,347	420,491	8,500	428,991

令和7年度一般会計補正予算（第4号）歳入歳出事項別明細書（商工労働部）

（単位：千円）

款項目		2目 中小企業振興費			商工労働部合計		
節		補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1	報酬	999		999	254,165		254,165
2	給料				372,020		372,020
3	職員手当等				279,559		279,559
4	共済費				214,837		214,837
5	災害補償費						
6	恩給及び退職年金						
7	報償費	38,273		38,273	212,899		212,899
8	旅費	10,573		10,573	54,101		54,101
	費用弁償	629		629	16,196		16,196
	普通旅費	2,566		2,566	17,900		17,900
	特別旅費	7,378		7,378	20,005		20,005
9	交際費				100		100
10	需用費	1,745		1,745	48,363		48,363
11	役務費	1,999		1,999	35,946		35,946
12	委託料	322,867		322,867	1,211,085		1,211,085
13	使用料及び賃借料	1,762		1,762	107,824		107,824
14	工事請負費				316,712		316,712
15	原材料費				9,688		9,688
16	公有財産購入費						
17	備品購入費	2,500		2,500	11,422		11,422
18	負担金、補助及び交付金	498,749	10,126	508,875	8,197,205	18,626	8,215,831
19	扶助費				336		336
20	貸付金	248,801		248,801	288,338		288,338
21	補償、補填及び賠償金						
22	償還金、利子及び割引料						
23	投資及び出資金				197,152		197,152
24	積立金				36,170		36,170
25	寄附金				5,648		5,648
26	公課費				38		38
27	繰出金	1,316		1,316	1,316		1,316
	予備費						
	計	1,129,584	10,126	1,139,710	11,854,924	18,626	11,873,550
財源内訳	国庫支出金	63,273		63,273	1,541,908		1,541,908
	地方債	3,000		3,000	153,000		153,000
	その他	339,250		339,250	5,051,736		5,051,736
	一般財源	724,061	10,126	734,187	5,108,280	18,626	5,126,906

節　の　明　細

項　　目				金額(千円)等
7款　商　工　費				
	2項　工　鉱　業　費			
		1目　工鉱業総務費		
			負担金、補助及び交付金	・地域・社会課題解決型産業集積調査事業補助金 8,500
		2目　中小企業振興費		
			負担金、補助及び交付金	・とっとりバイオフロンティア基金造成事業補助金 10,126

令和6年度鳥取県一般会計繰越明許費繰越計算書

商工労働部

款	項	事業名	課名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳					
						既収入特定財源	未収入特定財源				一般財源
							国庫支出金	分担金及び負担金	その他	地方債	
				円	円	円	円	円	円	円	円
7 商工費	1 商業費	賃上げ・価格適正化総合対策事業費	企業支援課	1,306,000,000	1,305,032,420		1,305,032,420				
		県内空港を活用した国際航空貨物利用促進事業費	通商物流課	8,000,000	8,000,000						8,000,000
		運輸燃料・資材高騰に伴う物流の輸送能力安定化事業費	通商物流課	13,500,000	13,500,000		13,500,000				
		為替相場急変緊急対策特別金融支援事業費	企業支援課	5,333,000	3,555,000		3,555,000				
	2 工鉱業費	産業未来共創事業費	立地戦略課	3,761,435,000	900,000,000						900,000,000
		工業団地整備支援事業費	立地戦略課	258,572,000	43,790,300						43,790,300
		特別高圧電力料金高騰対策支援事業費	企業支援課	179,380,000	110,000,000		110,000,000				
		鳥取発伝統工芸世界に発信事業費	販路拡大・輸出促進課	3,500,000	675,000						675,000
計				5,535,720,000	2,384,552,720		1,432,087,420				952,465,300

件名	議会の委任による専決処分の報告について （３）損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について （令和７年５月２０日専決）
提出理由及び概要	１　提出理由 法律上県の義務に属する交通事故による損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について、地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第１８０条第１項の規定により、令和７年５月２０日専決処分をしたので、本議会に報告するものである。 ２　概要 （１）　和解の相手方 西伯郡大山町　個人 （２）　和解の要旨 県側の過失割合を２割とし、県は、損害賠償金２８，０００円を支払うものとすること。 （３）　事故の概要 ア　事故発生年月日 令和７年４月４日　午後２時５５分頃 イ　事故発生場所 米子市二本木地内 ウ　事故の状況 鳥取県商工労働部立地戦略課所属の職員が、公務のため小型乗用自動車を運転中、駐車場内で駐車枠に駐車しようと後退した際、同駐車場内の通路を走行していた和解の相手方所有の軽乗用自動車と衝突し、同車両が破損したものである。 ＜参考＞ ・　損害賠償額　２８，０００円 うち、県費支出額２８，０００円（保険契約による免責額３万円以内） ・　県側車両損害額　０円

報告第12号

長期継続契約の締結状況について

〔新規契約〕

番号	契約所属名	種類	契約対象物品	数量	契約の相手方	契約金額　円	契約期間	設置場所等
1	商工労働部企業支援課	物品保守	複合機	１台	鳥取市商栄町221番地１ 株式会社愛進堂	月当たり賃借料 4,000円 及び使用１枚当たり 黒　1.20円 カラー　6.00円	令和７年４月１日 ～令和９年３月31日	鳥取県経営サポートセンター
2	商工労働部企業支援課	物品保守	ノートパソコン	４台	鳥取市商栄町221番地１ 株式会社愛進堂	454,080	令和７年４月１日 ～令和９年３月31日	鳥取県経営サポートセンター